
関係団体調査(ヒアリング調査)結果

(1)調査概要

(2)調査結果

- ①世田谷区スポーツ振興財団
- ②世田谷区産業振興公社
- ③世田谷区保健センター

(1)調査概要

調査対象	質問事項	
<p>公益財団法人 世田谷区 スポーツ振興財団 (1月11日)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動概要・組織体制 <ul style="list-style-type: none"> ・組織構成(事務局スタッフ) ・予算・財政 2. 区民のスポーツや運動に対する認識、把握状況 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ実施率に対する考え方 ・スポーツ・運動への親しみ、身近な取り組み ・観戦や支える活動の関心 3. スポーツ振興の取り組み状況 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの普及・振興の取り組み・工夫について ・スポーツの普及・振興の課題・展望 ・第3次基本計画を受けた新たな事業展開 	<ol style="list-style-type: none"> 4. 人材・指導者の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・人材(指導者、運営者、ボランティア、事務局)の確保・育成の取り組み ・人材確保・育成の課題 5. 事業運営に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・民間活力・PFIによる施設運営等 6. 関連施設、団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との連携(プロチームを含む) ・大学等の教育・研究機関との連携 7. 部活動の地域移行に関する認知・課題・取組 8. 今後の展望、区への要望
<p>公益財団法人 世田谷区 産業振興公社 (1月17日)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ産業関連の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・産業フェスタ等での中小企業支援 ・今後の展望(スポーツ産業、eスポーツ) 2. これまでのスポーツ大会・イベントの実施・連携状況 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会・イベント等での誘客の取り組み ・公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団、商店街等との連携・展望 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 今後のスポーツツーリズム <ul style="list-style-type: none"> ・観光産業におけるスポーツツーリズムの活用・展望 ・プロチームの活躍等による波及効果 ・その他スポーツ施設(国立含む)の波及効果の活用
<p>公益財団法人 世田谷区 保健センター (1月19日)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康づくりにおけるスポーツ・運動の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・現在のスポーツ・運動の活用状況(健康促進、生活習慣病防止、効果検証等) ・今後の活用意向(健康ポイント付与、女性・子ども・社会人向けプログラムなど) 2. 高齢者福祉におけるスポーツ・運動の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防、健康寿命、介護負担軽減のためのスポーツ・運動の活用状況 ・今後の活用意向(健康ポイント付与、eスポーツの活用など) 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 障害者福祉におけるスポーツ・運動の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉でのスポーツ・運動の意識・実施状況 ・今後の課題・展望(人材確保の課題、eスポーツの活用など) 4. パラスポーツの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じた共生社会の実現の展望 ・今後の展望(医科学とスポーツの連携など) 5. 要望・必要な支援等

(2)調査結果

①世田谷区スポーツ振興財団

1. 活動概要 ・組織体制	<ul style="list-style-type: none">●事業係・施設係など職員58名(令和4年4月1日時点)。●公益事業、施設管理事業が主要。
2. 区民のスポーツや運動に対する認識、把握状況	<ul style="list-style-type: none">●健康づくりのための運動のニーズは引き続き高い。●女性向けなど教室・時間帯など訴求のために工夫をしている。●部活動の地域移行を見据えれば、「ささえる」スポーツがより重要。
3. スポーツ振興の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">●近隣の公園や学校体育施設等の地域拠点となりうる場を活用せざるを得ず、財団から講師を派遣し事業を地域展開(他団体の管理施設でも)。●「みる」スポーツとしてSNSをどう使うかが課題。●環境活動・アウトドアニーズと連動した取り組みを実施(多摩川SAP体験会)。●他の外郭団体の文化活動と連携した取り組みを実施(コーヒー淹れ方体験会とタイアップ、お茶×ヨガ、フラメンコ×スペイン語等)。
4. 人材・指導者の確保	<ul style="list-style-type: none">●ボランティアや指導者の育成が必要(特に人口構成で多い大学生、高齢者)。●部活動の地域移行により、今後担い手が必要(指導員の認定制度など)。
6. 関連施設、団体との連携	<ul style="list-style-type: none">●ラグビー・サッカー・バスケットボール・バレーボール・野球等と定期的なアカデミー・体験会の開催。●日体大などの区内大学生のインターンシップ受入、医療研究センター連携。
8. 今後の展望、区への要望	<ul style="list-style-type: none">●「みる」「ささえる」が「する」につながるのが望ましい。理念である「いつでも」「だれでも」「どこでも」「いつまでも」のアップデートの必要性を感じる。●パラスポーツ事業のほか、成人(子育て世代・働く世代)へのスポーツ機会の提供、次に高齢者へのスポーツ振興が大事。●発信の活用(時代に合った付加価値の付け方、テーマの設定、発信の仕方)。

(2)調査結果

②世田谷区産業振興公社

事業概要	<ul style="list-style-type: none">●地域活性支援は主に観光、世田谷まちなか観光交流協会を組織している。●スポーツチームと連携し、週末試合日に「世田谷みやげ」を取り扱う店舗の出店・販売など地域活性化につなげている。
1. スポーツ産業関連の取組み	<ul style="list-style-type: none">●「産業フェスタ」でDXをテーマにeスポーツを題材として展示(eスポーツの大会に関わっている事業者や、映像技術を手掛ける事業者など)。●特にスポーツ産業に関連して振興が盛んではない。
2. これまでのスポーツ大会・イベントの実施・連携状況	<ul style="list-style-type: none">●スポーツの大会・試合においては、観戦をコンテンツとして活用しつつ、商店街・地域活性化につなげることは可能か。現在、区外来訪者を呼び込むという視点で施策は展開できていない。スポーツを目的に来訪した方が世田谷区のコンテンツを体験いただけるような仕掛けは重要である。
3. 今後のスポーツツーリズム	<ul style="list-style-type: none">●試合観戦後に地域の商店を利用するなどの波及効果はあるか。●大学スポーツなど含め、世田谷区出身のスポーツ選手がいたりすることで身近に感じていただければ、観戦につながりやすいか。●スポーツを軸にした観光促進・地域づくりについて、スポーツ推進に広く位置づけて記載されれば、振興公社としても取組テーマに位置づけやすいか。●スポーツ関連の事業は会員費を徴収したり広告費収入を得たりといった資金調達の仕組みが可能か。●鉄道会社との連携可能性もあるか。

(2)調査結果

③世田谷区保健センター

事業概要

- 区民の運動機能の検診、運動指導員や管理栄養士・保健師による助言。特定保健指導になる前の対策が重要で、特にリスクのある区民には対応。
- 働く世代に対しては、区内中小企業に運動指導員が出向いて隙間時間の運動を推奨し、健康への意識付けを促す事業を展開。
- 障害者の健康状態も社会問題になりつつあるため、マシントレーニング(障害者対応のマシン活用)を活用するなどしてスポーツ機会を提供。

1. 健康づくりにおけるスポーツ・運動の活用

- 各種運動教室や、運動指導員が各所に出張する形で運動指導を実践(通算で年間450回程度開催)、定期コースも通年開催(平日昼間開催が中心)。
- 土日・夜間は出席率が非常に低い。単身の若年層や働き世代(30~40代)の方にアプローチすることが難しい。
- フレイル・閉じこもり予防の観点から、高齢者をターゲットに講座を展開、若い世代へのアプローチを強め、全世代的な事業展開を進めたい。
- 健康状態に意識をもつ参加者が多く、運動・スポーツ実施の意味を理解。
- 若い年代に対してポイント付与制度を導入できないかと検討中。
- 地域に出向いて実施する教室は、通い・集いの場として社会交流の機会、自主団体として組織化されたケースもある。
- 公募で運動指導員の役割を担うボランティア(元気体操リーダー:70名ほど)を募集し、派遣事業を展開(年間延べ4,000回近く)。
- 幅広いスポーツを捉えていく流れが生まれており事業の連携可能性は高い。
- スポーツのほか、「食」や「休養」など、スポーツ前後の活動のノウハウあり。
- 企業も、経営層の関心が薄いためか、十分な訴求に至っていない。

(2)調査結果

③世田谷区保健センター

2. 高齢者福祉におけるスポーツ・運動の活用	<ul style="list-style-type: none">●重症者予防のための動画配信等を実施しているが、リテラシーの問題で高齢者向けにオンラインコンテンツを提供しても利用が難しい状況。●囲碁・将棋など、高齢者クラブの活動の一環として、運動・スポーツを取り込んでいただく取組みを行っている。
3. 障害者福祉におけるスポーツ・運動の活用	<ul style="list-style-type: none">●障害者向けの講座(マシントレーニング)を実施。聴覚・視覚など、障害特性に合わせたメニューを提供。関節障害の方は増加している印象。●知的障害者の方は平日の講座利用が難しい。運動の機会が求められているが、場所・機会ともに限られている印象。
4. パラスポーツの推進	<ul style="list-style-type: none">●障害者向けの地域活動を支援したいが、多面的事業で持続性が難しい。●障害の有無にかかわらず参加者が自立的に活動・参加できる範囲で参加。●送迎、介助者の確保などのため予約可能期間を拡げるなどしている。
5. 要望・必要な支援等	<ul style="list-style-type: none">●各ライフステージにおいて運動・スポーツが与える成長・健康上の効果について情報を効果的に伝えることができれば、子どもの発育・発達も含めたスポーツ推進につながる。